

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	くま川祭り事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	07
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	原則として毎年8月の第一土曜日に開催。 八代くま川祭り振興会に負担金を支出するとともに、振興会事務局として祭り全体の運営、管理を行う。 市民に広く定着し、本市を代表する祭りとして開催されている「八代くま川祭り」は、各界各層の代表者で構成される振興会と、企画立案を担う市民ボランティアによる実行委員会で構成され、前回までの反省や参加団体へのアンケート結果等に基づき、市民のニーズを取り入れながら行っている。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他(事務局が商工政策課内に置かれている)								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等								
対象 (誰・何を)	幅広い世代の市民及び事業所関係者等による参加者、来場者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
第48回八代くま川祭り：8月1日(土) 16:30~21:00(交通規制 16:00~21:30) ○子どもみこし 6団体・326人 ○音楽パレード 1団体・70人 ○大人みこし 3団体・490人 ○総踊り 52団体・4,128人 ○フォトコンテスト 30人・146作品  ●振興会総会(36名) 1回(4/30開催) ●実行委員会(16名) 7回(4/8、5/13、7/1、7/30、11/12、2/19、3/23開催)	市民ボランティアによる実行委員会により、市民協働での企画立案を推進し、参加者に満足いただける運営を行うことで、老若男女の誰もが参加したくなる、多くの市民が観覧に訪れたい祭りを目指す。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	15,810	11,960	12,428	12,428	12,428	12,428	
事業費(直接経費) (単位:千円)	8,000	7,760	7,760	7,528	7,528	7,528	7,528	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,000	7,760	7,760	7,528	7,528	7,528	7,528
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	8,050	4,200	4,900	4,900	4,900	4,900	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.15	0.60	0.70	0.70	0.70	0.70	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代くま川祭り振興会総会の回数	回	計画	-	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	1	-	-	
八代くま川祭り実行委員会の回数		回	計画	-	7	7	8	12	8	
			実績		7	9	7	-	-	
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	参加者数	参加人数が多いほど、「市民総参加」が推進され、参加者満足度が向上したものと考えられることから、指標として設定した。	人	計画	-	6097	6100	6150	6150	6200
実績						6097	5231	5017	-	-	
②		ボランティア人数 (実行委員、踊り指導、当日スタッフ、翌日清掃参加者を含む)	協力人数が多いほど、市民協働による運営が図られていると考えられることから、指標として設定した。	人	計画	-	80	80	85	85	90
					実績		80	80	81	-	-
③					計画	-					
					実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	祭りの目的は商工業の振興となっているが、近年は市民レクリエーションの色合いが濃くなってきている。 祭り参加者アンケートや実行委員会での意見等により市民ニーズを把握し、その意見等を取り入れ、工夫しながら取り組んでおり、実施の妥当性は高く、開催にあたっては企画段階からボランティアの協力をいただいている。 祭り開催にあたり様々な関係機関と協議を行う必要があるが、市が事務局となっていることによって円滑に進みやすい。また、祭り当日は多くのスタッフを必要とすることから、市の協力が不可欠である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	市民総参加のイベントとして認知度は高く、平成24年度から参加者数が増加に転じ、市全体で祭りを作り上げていく機運が高まりつつあったが、26年度から減少に転じている。参加者数を伸ばしていけるよう、参加したいと思わせるような祭りにするため、更なる検討を行う必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	おおむね現行通りで良いと思われるが、民間委託の推進や部内事業や他部署事業との統合・連携によるコスト削減、事業費の縮減となった場合、参加費の徴収など検討すべき事項がある。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)

<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など)</p> <p>「八代くま川祭り」は、市民に広く定着しており、本市を代表する祭りとして、今後も継続して開催することが必要である。各界各層の代表者で構成される振興会と市民ボランティアによる実行委員会で、市民の意見を採り入れながら企画立案し、祭りを開催している。今後は、さらに参加者の声を活かしながら、コスト削減や業務改善に取り組みつつ、効率的・効果的で市民に愛される祭りの開催に努めていく必要がある。</p> <p>参加者の意見を祭りに反映するため、祭り開催後にアンケート調査を実施しており、今後とも参加したいと思わせるような祭りの企画立案を行い、併せて市全体で祭りを作り上げていく機運を高め、ますます「市民総参加」を進めるため、企画及び運営への市民参加を促進する。</p>
---------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成22年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	特になし	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
-------------------------	-----------------------------------------------------------

No 4270421

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公衆無線LAN設置事業(創生先行)		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標		
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化				
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本町商店街アーケードにアクセス回線及び無線機器(アクセスポイント)を設置し、公衆無線LAN環境を整備する。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )						
根拠法令、要綱等							
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
	平成26年度	平成27年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	外国人来街者や市内外からの来街者						
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
本町アーケード内の人が集積する箇所にアクセスポイントを設置し、本町アーケード一帯でスマートフォンやタブレット端末を使用し、気軽にインターネットにアクセスできる環境を整備する。併せて、本町商店街についての情報提供する「本町商店街散策ホームページ」を制作する。	公衆無線LANの整備により外国人観光客等に対するサービス提供を行うことで、商店街へ誘致し、商店街の活性化を図る。						

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	0	5,835	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	4,785	0			
財源内訳							
国県支出金	0	0	4,785	0			
地方債	0	0	0	0			
その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	1,050	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	Wi-Fiを設置した箇所数	件	計画	-				8	
			実績					8	-	-
②			計画	-						
			実績						-	-
③			計画	-						
			実績						-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	利用アクセス数	Wi-Fiにアクセスした回数により商店街への来街者数や認知度を測る指標となるため		計画	-			22500	73000
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 アクセス数をカウントするシステムへの登録不備のため										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	スマートフォンの利用者が増えており、無線LANスポットを提供することは中心商店街を活性化させるためにとっても有効である。また、クルーズ船などで観光で来られた方など多くの方がスマートフォンを活用し、情報を入手するようになっており、今後もスポットの必要性は高くなると考えられる。 商店街でも一部の商店には無料公衆無線LANを設置しているところはあるが、利便性を高めるため商店街の広いエリアを無料公衆無線LANを利用できるエリアとするためには市の関与が必要。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	多くの方に利用されており、特にクルーズ船等で観光客に利用されたていた。 無料公衆無線LANを設置していることを広報誌やインターネットなどで告知はしたが、もっと多くの方に使っていただくため広報活動を重ねていく必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	電気使用料及び設置に伴う施設使用料については、商店街振興組合から協力をいただき無料となっており、システムの運用も運営会社で行っているため運用について、市の負担はない。そのため、新たな受益者負担も検討していない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>現時点では新たに無料公衆無線LANを設置する予定はないが、本町商店街への誘客につながるよう、無料スポットが利用できることについて機会をとらえ周知を努めていく。</p>

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>
-------------------------	-----------------------------------------------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	プレミアム付商品券発行業業(消費喚起)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	17
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市住民基本台帳に記載された者を対象に現金引換えによる直接販売を行う。販売形式は1,000円券×12枚綴り／冊を10,000円で11万冊販売し、販売総額11億円(券面総額13億2千万円)となる。平成27年7月4日から発売し、売切れ次第終了となり、使用期間は同年12月31日、換金期間は平成28年2月19日までとする。主な事務は取扱事業所募集、販売及び換金に関する事務である。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成26年度			平成27年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市民(住所登録をされている方)								
事業内容(手段、方法等)	地域活性化・地域住民生活緊急支援交付金を活用したプレミアム付き商品券発行								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	市民生活の安定及び地元購買による事業者の支援及び地産地消の促進を図ることによる本市の経済の活性化								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	1,343,377	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	1,336,377	0	0		
財源内訳	国県支出金	0	0	236,377	0			
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	1,100,000	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	7,000	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	販売冊数	冊	計画	-	
				実績			110000	-	-
				計画	-				
				実績				-	-
				計画	-				
				実績				-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	換金額	市内事業所への直接的経済効果	千円	計画	-
				実績				1317715	-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	当事業の目的が、本市の経済の活性化であることから上位政策・施策に結びついており、経済指標は上向いているが、一般市民の購買意欲までは向上しておらず、消費行動を活性化するためにも当事業へのニーズは高いものがあった。 購入者や消費券が利用できるエリアを限定することから市の関与は必要である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	商品券販売額に対し、推計ではあるものの大きな効果をもたらしている。 単年度事業のため事業は終了しているが、今後同様の事業を実施するのであれば事業内容の検討は必要と考える。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	個人情報の問題があるものの同様の事業を実施された市町村では、販売を民間に委託されたところもあり、検討の余地はある。 景気刺激策としての事業を他の部署では行っておらず、統合・連携は難しい。



**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 今回の事業は単年度事業で終了するが、今後の経済状況次第では同様の事業を検討する必要がある。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

No 4270415

## 事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	商業振興対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代商工会議所・八代市商工会の会員への経営指導や金融斡旋、人材育成の事業に対し補助金を交付し、地域の商工業者の健全かつ安定した経営の手助けを行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先: 商工会議所、商工会 ) その他( )								
根拠法令、要綱等	八代市商工観光振興事業補助金交付要綱、商工会議所法、商工会法								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 1 義務である <input checked="" type="checkbox"/> 2 義務ではない	
	合併前			未定					

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代商工会議所・八代市商工会							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
①経営改善普及事業 ・制度融資等の斡旋指導 ・経営全般に関する相談及び指導 等 ②商工振興に関する事業 ・人材育成事業 ・各種イベント事業への支援 ・空き店舗対策事業への支援 等 ③福利厚生・福祉増進に関する事業 ・経営力アップ等に関する各種セミナーの開催 ・地域や団体等の行事開催を支援 等 ④雇用促進に関する事業 ・雇用促進事業による雇用機会の創出 ・関係機関との連携強化 等	商工会議所・商工会からの経営に対する適切な助言や指導により、商工業者の利益を図るとともに、地域経済の発展や社会福祉の増進に資する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	36,970	38,520	38,270	37,920	37,920	37,920	
事業費(直接経費) (単位:千円)	35,920	35,920	35,720	35,120	35,120	35,120	35,120	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	35,920	35,920	35,720	35,120	35,120	35,120	35,120
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,050	2,800	3,150	2,800	2,800	2,800	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.15	0.40	0.45	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	巡回指導（八代商工会議所と八代商工会の合計）	件	計画	-	5200
			実績	5166	3158	3413	4488	-	-
②	窓口指導（八代商工会議所と八代商工会の合計）	件	計画	-	3100	3150	3200	3250	3300
			実績	3091	3223	3445	3626	-	-
③	金融の斡旋（八代商工会議所と八代商工会の合計）	件	計画	-	420	380	380	390	390
			実績	411	374	360	416	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	中心商店街売上額	販売促進	万円	計画	-
				実績	582741	626289	593240	518753	-	-
②	法人市民税納税義務者（事業所）数	事業所の経営安定	件	計画	-	3000	3050	3050	3100	3100
				実績	2996	3058	3007	3061	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	商工会議所・商工会は、地域内における商工業の総合的な改善発達を図り、合わせて社会一般の福祉の増進に資することを目的としている非常に公共性の高い団体であり、専門的な立場から経営相談事業など実施し、地域の経済対策の推進を行っていることから、市としては、今後も応分の補助をする必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	現在の経済情勢により、年々商工会議所・商工会への相談や助言を求める件数が増加し、それに伴い巡回指導や金融の斡旋件数も増加しており、商工業者に対する必要性・貢献度は非常に高くなっている。  今後も業務の効率化、適切な職員配置、職員の資質向上など経費削減と安定した経営財政基盤の確立されるよう改善を促していく。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい   見直しが必要	当事業は、補助事業であり、民間委託等はなじまず、地域内における商工業の総合的な改善発達を図っている商工団体に対する類似事業はなく統合等は難しい。 しかしながら、商工会議所・商工会の収入の大部分を県と市の補助金が占めており、その補助のあり方については常々議論されているところである。今後は事業の中身を精査し、経費削減をできるところは商工会議所・商工会にも求めていき、協議・意見交換等を行っていく。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 八代市は、中小企業や商店街などに大変多くの市民が商工業に従事しており、商工業の活性化なくして八代市の元気づくり、活力の増大には繋がらない。特に、昨今のように景気が低迷し、中小企業を取り巻く環境が厳しい中、行政では出来ない高度な知識・経験を有する商工会議所・商工会の業務は大変重要であり地域にとってなくてはならない存在であるため今後も継続して当該事業を実施するとともに、商工会議所・商工会と事業の中身を精査し運営のあり方についても協議・意見交換等を行っていく。		

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成22年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	商工業資金貸付・出資事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目	1	成長産業化への多面的な支援の展開		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各制度別・各金融機関の融資実績に応じて預託金額を算出し、各金融機関へ運用基盤となる融資資金を預託する。</li> <li>本市の融資を受ける際必要となる信用保証料を市が半額または全額補給する。</li> <li>中小企業経営安定特別融資に係る保証料率を通常の保証率より0.2%低く運用を行い、その基本保証率との差額の減収分について保証協会に対して補填を行う。</li> <li>損失補償契約に基づき信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償を行う。</li> </ul>								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全部直営 一部委託 全部委託</li> <li>補助金(補助先: )</li> <li>その他( )</li> </ul>								
根拠法令、要綱等	八代市中小企業資金融資制度要綱、八代市中小企業信用保証料補給要綱、八代市小口資金融資制度要領 等								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	中小企業							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
①中小企業資金融資制度預託 各制度別・各金融機関の実績に応じて預託金額を算出し、各金融機関へ運用基盤となる融資資金を預託する。	各金融機関に預託を行い中小企業者に長期的に低貸付利率での融資が速やかにかつ継続して実施されることにより、中小企業者の負担の軽減と経営安定を図り、商工業の健全な発展を促進する。							
②中小企業融資制度保証料補給 県・市の融資を受ける際必要となる信用保証料を市が半額または全額補給する。								
③中小企業経営安定資金保証制度に係る信用保証料補助負担金 通常の保証率より0.2%低く運用を行い、その基本保証率との差額を補助する。								
④小口資金融資制度の代位弁済に伴う損失補償金 損失補償契約に基づき信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償を行う。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	514,305	511,105	517,607	517,957	517,957	517,957
事業費(直接経費) (単位:千円)		516,082	512,555	507,605	514,107	514,107	514,107	514,107
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	16,082	12,555	7,605	14,107	14,107	14,107	14,107
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,750	3,500	3,500	3,850	3,850	3,850
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.25	0.50	0.50	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	制度融資利用件数	件	計画	-	160	160	170	170	170
実績				150	152	163	77	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	融資額	中小企業者の借入を容易にし、事業資金を増やすことにより経営の安定化が図られると考えることから指標とした。	千円	計画	-	700000	700000	700000	700000
実績					697400	636050	689160	392315	-	-
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	中小企業の経営安定を促進することは、地域経済の活性化において重要なことであり、経営環境の悪化や資金繰りに苦しむ中小企業者の負担を軽減し、安定経営の一助となっている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	日本銀行の施策により、民間金融機関の融資利率が下がり民間金融機関の商品に有利となっているため利用者が減っている。しかし、当事業は固定金利であり、経済情勢次第では大変有効な事業であるので内容の見直しは難しい。 今後も継続してホームページ等を活用したり、金融機関等を対象にした説明会を開催したりするなど、より多くの対象者に制度を周知し、利用者の増加を図る。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	補助事業を含んでおり民間委託等はないため、市独自の事業であり、他に類似する事業はないため、統合は難しい。現在は金利が下がっているため、融資件数が減っているが、経済情勢が変化した場合には当事業は有効に機能する。 人件費については、日常の融資受付や信用保証料補給の申請受付、各金融機関や保証協会への対応業務であり、必要最小限の所要時間となっており、今のところ、削減の余地はない。 受益者負担も融資条件はあるが、広く市内の中小企業者を対象とした融資制度でことから、適正と考える。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 市内中小企業者の事業資金の借り入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、中小企業の振興及び経営安定のため必要不可欠であり、中小企業の振興及び経営安定のため、現状の事業を継続実施し、経済状況等を見極め適正な事業展開を行う。		

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成22年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	本市の中小企業の振興と経営安定を図るために継続して事業を実施した。	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	商店街活性化事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目	2	移り住みたい、住み続けたいまちづくり		
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目	2	中心市街地のにぎわい創出		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の商店街が実施するソフト事業、空き店舗を活用した事業、新規出店を誘致する事業等を支援することによって、商店街の魅力を高め、集客力の向上、売上げの増加を図る。								
実施手法 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全部直営</li> <li>○ 一部委託</li> <li>○ 全部委託</li> </ul> 補助金(補助先: その他(								
根拠法令、要綱等	八代市商店街活性化事業補助金交付要綱								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	合併前			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	本市の商店街振興組合、商店街振興会及びこれに準ずる商工業者の法人又は団体で市長が適当と認めるもの	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
1. 商店街魅力向上ソフト事業 … 単独の商店街で実施する地域の特色を生かした各種ソフト事業に対して補助を行う。 2. 商店街連合事業 … 2以上の商店街の連合体が商店街の活性化を図るために事業を実施する際、その事務局に対する支援と連合体で実施する事業に対して補助を行う。 3. 空き店舗活用事業 … 空き店舗を活用したコミュニティ機能強化のための事業又は短期イベント等誘致のための事業に対して補助を行う。 4. 商店街再生事業 … 商店街が、新規出店者を誘致した場合又は既存店舗の魅力創出及び集客力向上を行う場合に補助を行う。	魅力ある商店街づくりを促進することにより、本市商店街の活性化を図る。 活性化の指標としては、商店街の通行量、売上額の増加とともに空店舗率の改善を目指す。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	24,146	17,959	18,933	19,283	19,283	19,283
事業費(直接経費) (単位:千円)		13,864	15,396	15,509	15,433	15,433	15,433	15,433
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	13,864	15,396	15,509	15,433	15,433	15,433	15,433
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	8,750	2,450	3,500	3,850	3,850	3,850
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.25	0.35	0.50	0.55	0.55	0.55
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 商店街活性化事業は補助事業であり、実際に活動するのは補助を受ける商店街振興組合等の団体であることから、市として活動の指標を設定することは難しい。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
					①	中心商店街の歩行者・自転車通行量	「通行量」は、活性化の度合いを客観的かつ、数値で測定できる指標であり、過去の実績との比較も可能なため指標として設定した。	人/日	計画	-	9500
				実績	9458	9786	8789	8903	-	-	
	②	中心商店街の店舗充足率	「店舗充足率」は、活性化の度合いを客観的かつ、数値で測定できる指標である。過去の実績との比較も可能なため指標として設定した。	%	計画	-	83.4	83.8	84.2	84.6	85.2
				実績	83	82.7	80.2	81.8	-	-	
	③			計画	-						
				実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合  
 当事業は、八代市全域の商店街を対象としているが、商店街の規模、制度の活用状況を勘案し、数値目標については、本町1丁目、本町2丁目、本町3丁目、通町の4商店街振興組合の成果をもって指標とする。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業は、八代市中心市街地活性化基本計画後の整備された環境を持続させる取り組みであり、「中心市街地の活性化」は、総合計画でも重点施策となっている。  本事業は、医療機関と連携し健康づくりをサポートする事業への補助など、少子高齢化社会が進む中、高齢者が安心・安全に暮らせるまちづくりを図るために必要な事業である。  補助制度であることから、市が目指す方向性と事業の内容が合致していることを審査し、必要性を判断し、助言を行っていかねばならないことから、市が事業主体であることが望ましいと考えている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	イベント開催時には通行量は増加するものの、それが恒常的なものには繋がっていないのが現状である。しかし、少しずつではあるが、「まちなか活性化協議会」の取り組みが市民に浸透し、イベント開催時の参加者が増加するなど、かつての賑わいを取り戻しつつあると感じている。 しかし、経済状況により商店街の課題も変化するため、その都度、状況に応じて事業を見直していく必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業は補助事業なので、民間委託等は適しておらず、また、国や県の補助事業により削減できることもあるが、本市の他の事業で目的が合致もしくは類似するものはない。 人件費については、申請者からの相談や申請後の処理など、必要最低限の事務処理に係る人件費となっているため、これ以上の削減は難しい。 商店街の活性化、振興対策補助事業の大略は、将来、商店街が補助金に依存することなく存続していることにあるので、商店街は独自に経営努力をし、行政は商店街と協力し、より効果的な施策を展開することが必要となる。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 来街者が楽しめる商店街づくりを促進するため、商店街活性化事業などのソフト事業を支援することが大切と考えるので、今後も来街者の増加するよう商店街で行われるイベント等の活動に対して支援を行っていく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	本年度も「健康」と「感動」のマテづくりをテーマに事業を推進してされており、「てくてく歩こう商店街」事業では、大学や民間企業と連携し、健康づくりを推進する取組みに支援した。また、平成27年度はクルーズ船などにより外国人観光客やクルーが多数来街するなど、外国人を含む観光客のおもてなしにも支援を行った。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代市産業活性化利子補給事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市中小企業融資制度の利用者に対し、当該融資額に対して支払った利子について補給を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	八代市産業活性化利子補給事業実施要綱 八代市中小企業活性化利子補給事業補給金要領								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成20年度			平成27年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	中小企業者								
事業内容(手段、方法等)	・「小口資金融資制度」、「中小企業経営安定化特別資金融資制度」、「中小企業大規模小売店対策特別融資制度」、「中小企業設備近代化資金融資制度」の4つの融資制度の利用者に対し、貸付利子の補給を行う。 ただし、平成20年4月1日から平成22年3月31日までの間において金融機関から融資の決定を受けたものに限る。  【対象事業】 1. 新事業展開、設備投資、販路開拓、店舗新築・改装、新商品の開発、新技術開発等 2. 原油高騰の影響を受け必要となる費用(八代市中小企業経営安定化特別資金融資制度のみ対象) 【対象期間】: 貸付実行日から5年以内 【補給額及び限度額】: 利子額的全額から延滞等による利子額及び他の制度による利子補給の額を引いた額。限度額は累計額で50万円								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	経費の負担減に寄与することにより、一層の経営基盤の安定化を図る。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	1,900	404	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		2,049	500	54	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,049	500	54	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	1,400	350	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.20	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	利子補給件数	件	計画	-	127
			実績	144	111	54	12	-	-
②	利子補給額	千円	計画	-	2403	697	55		
			実績	5632	2049	500	55	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

平成20年度・平成21年度融資確定分が対象で、すでに補給する事業所数及び限度額は決定しており、今後は補給金額、件数共に減少し、平成27年度で終了となる。利子補給を実施することで事業所の経営基盤の安定化を図るものの、補給した事業所先の補給効果の検証は不可能。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

平成20年度・平成21年度融資確定分が対象で、すでに補給する事業所数及び限度額は決定しており、今後は補給金額、件数ともに減少し、平成27年度で終了となる。利子補給を実施することで事業所の経営基盤の安定化を図るものの、補給した事業所先の補給効果の検証は不可能。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	融資の借り入れ期間内(最長5年)において、支払利子の一部を継続して市が負担することで、中小企業者にとって金銭的な負担軽減になっており、設備投資や円滑な操業の一助となっている。  融資の返済に伴う借入残高の減少により、利子補給額も年々少額となっていることから借り入れ事業者の意識が薄れてきている。  中小企業の振興と安定化を図り、地域経済の活性化のため、市当市の融資制度の利用も順調に推移し、当該事業による支援も併用することで、中小企業者の資金調達への負担が軽減されることとなり、その経営の安定化と発展に対し成果を上げている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	最終年度であり、処理件数が減ったことから、事務量も少なく大きなコストとはならなかった。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など)

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
------------------	--------------------

No 4270420

## 事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 商業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ハーモニーホール管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	21	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	中心市街地の活性化		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	老若男女問わず様々な人や団体が利用でき、自主的な文化活動の発表や練習、会議、各種催し物等の快適な貸会場として、やつしろハーモニーホールの管理運営を行う。 施設運営に当たっては平成19年度より指定管理者制度を導入している。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他( 指定管理者制度導入 )								
根拠法令、要綱等	やつしろハーモニーホール条例、やつしろハーモニーホール条例施行規則								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	老若男女問わず様々な市民・団体							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○施設の管理運営は、指定管理者(株)イズミテクノに業務委託 ○施設の修繕 ○備品購入 ○月次業務報告書、年度事業報告書の確認 ○モニタリング・評価の実施	やつしろハーモニーホールの利用者を増やすことにより、市民の文化の向上と社会参加の促進を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	32,969	32,943	82,041	56,307	145,140	28,703	
事業費(直接経費) (単位:千円)	27,847	30,519	30,843	79,591	53,857	142,690	26,253	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	44,600	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	373	382	290	394	394	394	
	一般財源(特別会計→事業収入)	27,474	30,137	30,553	34,597	53,463	142,296	25,859
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,450	2,100	2,450	2,450	2,450	2,450	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.35	0.30	0.35	0.35	0.35	0.35	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	自主事業の実施件数	回	計画	-	27
			実績		28	24	21	-	-
②	共催事業の実施件数	回	計画	-	5	3	3	3	3
			実績		7	4	3	-	-
③	DMの発送数 (県内の文化事業者、イベント会社、マスコミ、広告代理店、九州一円の過去の利用者へ)	通	計画	-	3200	3400	3400	3400	3400
			実績		3473	3500	-	-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
DM発送については、指定管理者で費用対効果を検討し、休止中

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	利用人数 施設使用予約申請時の入場見込み者数の合計。	人数が多いほど、市民の文化の向上と社会参加の促進を図ることにつながるため指標として設定した。 ※計画：指定管理期間の実績平均	人	計画	-
				実績		253461	256024	277246	-	-
②	回転率 使用回数を使用可能回数で割った数字。	率が高いほど、多くの催事等が開催されたことになり、市民の文化の向上と社会参加の促進を図ることにつながるため指標として設定した。 ※計画：指定管理期間の実績平均	%	計画	-	50.6	50.6	50.6	50.6	50.6
				実績		51	52.5	56	-	-
③	使用件数	件数が多いほど、市民の文化の向上と社会参加の促進を図ることにつながるため指標として設定した。 ※計画：指定管理期間の実績平均	件	計画	-	4353	4387	4387	4387	4387
				実績		4591	4304	4686	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	やつしろハーモニーホールの利用は文化活動等が主であり、商店街からも少し距離があることから、中心市街地の活性化、商業の活性化には直結していないように思われる。 年間277,246人の利用があり、市民のニーズは高く、事業の役割は果たしている。 やつしろハーモニーホールの管理運営にあたっては、平成19年度から指定管理者制度を導入しており、民間事業者の能力・ノウハウを活かしたサービスを提供しており、利用者アンケートでも概ね良い評価を得ている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	利用人数は過去平均より多く、順調に推移した。 さらなる利用者増加のため、利用しやすい施設になるよう工夫を重ね、新たな試みの導入等についても検討していく必要あり。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに指定管理者制度を導入しており、必要最小限の人件費となっている。 厚生会館、パトリア千丁、鏡文化センターと類似する施設であり、連携について検討の余地はある。 施設修繕が施設の負担となり始めているが、今のところ使用料等の見直しは検討していない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 指定管理者が連携し、利用者のニーズを把握しながら施設の運営・維持管理を行い、誰もが快適に利用できる施設とし、利用人数を増加に努める。		
<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	施設の管理運営は、指定管理者(株)イズミテクノに業務委託。 市は、施設の修繕、備品購入、報告書の確認、モニタリング・評価を実施。	
<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)		



所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中小企業販路開拓支援事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	22	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目	1	成長産業化への多面的な支援の展開		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>市内中小企業の経営層が見識、判断力等の向上のために研修を受講する場合に必要な経費の一部を補助することにより本市の中核を担う企業の事業継続及び発展を支援するとともに、製造品及び情報成果物の販路拡大に取組む市内中小企業の展示会等の出展に必要な経費の一部を補助することにより、企業の競争力を高め、八代市の産業活性化を図る。</p> <p>【中小企業経営者人材育成支援事業】 市内中小企業の経営層が見識、判断力等の向上のために研修を受講する場合に必要な経費の一部を補助。</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>● 全部直営 一部委託 全部委託</p> <p>補助金(補助先: )</p> <p>その他( )</p>								
根拠法令、要綱等	八代市産業活性化経営者人材育成支援事業補助金交付要領、八代市産業活性化中小企業販路開拓支援事業補助金交付要領								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成27年度	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	企業	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
<p>【中小企業経営者人材育成支援事業】 市内中小企業の経営層が見識、判断力等の向上のために研修を受講する場合に必要な経費の一部を補助。</p> <p>【中小企業販路開拓支援事業】 製造品及び情報成果物の販路拡大に取組む市内中小企業の展示会等の出展に必要な経費の一部を補助。</p>	本市の中核を担う企業の事業継続及び発展を支援するとともに、企業の競争力を高めることにより、八代市の産業活性化を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	5,652	4,400	4,400	4,400	4,400
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	2,502	3,000	3,000	3,000	3,000
財源内訳	国県支出金	0	0	2,502	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	3,150	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.45	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	経営者人材育成支援事業利用者数	社	計画	-	-
			実績	-	-	-	2	-	-
②	中小企業販路開拓支援事業採択件数	件	計画	-	-	-	6	6	6
			実績	-	-	-	8	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	業績アップに繋がる業務改善実施企業数	企業の事業継続及び発展を図るために実施する取組みを数値化する指標として設定する。	社	計画	-
				実績	-	-	-	2	-	-
②	商談成立件数	自社技術・自社製品の販路拡大を図る指標として設定する。	件	計画	-	-	-	6	6	6
				実績	-	-	-	16	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	企業の発展を担う経営層の経営力強化支援の取組み及び企業の販路開拓支援に係る取組みであり、多様な地域産業を支える成長産業化への多面的な支援に繋がるものと考えられる。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	中小企業経営者人材育成支援事業は、対象者を製造業の経営者に絞り込んでいたこと及び経営者自身への周知が不足していたため、事業実績が目標値に届いていない状況もあり、内容改善が必要と考えられる。  中小企業販路開拓支援事業は、事業実績が目標値を超える内容であったため、需要も大きいと考えられる。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい  ● 見直しが必要	中小企業経営者人材育成支援事業は、事業実績は目標値に届いていないが、地場中小企業の経営向上に有効であると考えており、対象者を拡大し、制度の拡充を実施予定である。 また、周知不足を補うため、企業訪問実施時の周知や八代商工会議所等と連携した制度の周知を図って行きたいと考えている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善											
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)								
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>企業の発展を担う経営層の経営力強化支援の取組み及び企業の販路開拓支援に係る取組みであり、多様な地域産業を支える成長産業化への多面的な支援に繋がるものと考えられる。</p> <p>中小企業経営者人材育成支援事業は、事業実績は目標値に届いていないが、地場中小企業の経営向上に有効であると考えており、対象者を拡大し、制度の拡充を実施予定である。</p> <p>また、周知不足を補うため、企業訪問実施時の周知や八代商工会議所等と連携した制度の周知を図って行きたいと考えている。</p> <p>中小企業販路開拓支援事業は、事業実績が目標値を超える内容であったため、需要も大きいと考えられるため、継続実施予定</p>										
外部評価の実施	無		実施年度								
改善進捗状況等	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: #d3d3d3; width: 10%;">H27進捗状況</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="background-color: #d3d3d3;">H27取組内容</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>			H27進捗状況				H27取組内容			
H27進捗状況											
H27取組内容											
決算審査特別委員会における意見等	<p>特になし</p> <p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p>										

No 4270425

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域人材マッチング事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	22	—	15
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	商業の活性化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	魅力ある商店街づくりの促進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市の労働者が不足している介護等の福祉分野や製造業等の分野の企業に対し、専門的な知識、技術及び経験を有する人材を掘り起こし、当該企業とのマッチングを行うことにより、人材不足の解消を図り、企業の持続的な発展を促進する。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 ● 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	平成27年度	平成27年度				● 2 義務ではない			

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内企業、求職者								
事業内容(手段、方法等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問による企業の求人に対するニーズの調査</li> <li>雇用促進関係機関等を利用した、介護福祉、製造業等の分野の専門的な知識及び技術を有する求職者の情報収集</li> <li>ヒアリングによる情報収集での人材の発掘</li> <li>求職者に対する研修、講習会等の開催</li> <li>技能等を有する求職者と企業とのマッチング</li> </ul>								
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	人材不足の製造業、介護等の福祉分野の企業に対し、専門的な知識、経験を有する人材を掘り起こし、マッチングを行う。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	2,098	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	1,748	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	1,748	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	350	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	事業所訪問件数	社	計画	-	
			実績				201	-	-
②	ヒアリング実施人数		計画	-			440		
			実績				478	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	マッチング数	企業と求職者とのマッチングを図るために実施する取組み		計画	-
				実績				177	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	近年、全国的に有効求人倍率は高水準で推移しており、本市においても、その傾向は同様である。したがって、地元中小企業からは求人を出しても人が集まらない、求職者が求める人材と合致しないといった声が聞かれ、地域人材マッチング事業は時流にあったものであると考えられる。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	活動指標、成果指標ともに計画値を上回っており、事業効果はあったと認められる。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業は地方創生の交付金事業として実施し、雇用行政として、求められる人材の掘り起こしと企業の求人とのマッチングが実現できたと考えられる。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 地方創生交付金(全額国庫補助事業)を活用した単年度事業であり、平成27年度で事業終了したものである。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	------------------------------------------------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	工業振興補助助成事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	22	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	工業の活性化		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	1	地場企業の育成		施策小項目	3	基幹産業の支援・強化		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【八代市企業振興促進条例補助金】 【八代市産業活性化人材育成支援事業補助金】 【八代市産業活性化経営者人材育成支援事業補助金】 【八代市新技術・新製品研究開発等支援事業補助金】 【八代市工業振興協議会補助金】								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等	・八代市企業振興促進条例・八代市産業活性化人材育成支援事業補助金交付要領 等								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等								
対象 (誰・何を)	企業							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
①八代市企業振興促進条例に基づく適用工場に奨励措置を実施 ②市内企業が、従業員に専門機関等が実施する研修を受講させる際に補助金を交付 ③本市産業の活性化を図る事業を行っている「八代市工業振興協議会」の事業に対し、補助金を交付 ④市内企業が高等教育機関等と行う研究開発等に対し補助金を交付 ⑤新技術・新製品の研究開発を行う企業に対して補助金を交付	企業の投資等に伴う生産技術の向上、人材育成による企業の競争力の向上を支援することにより、地域経済の活性化や雇用の安定に寄与する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	29,406	21,420	79,018	109,152	79,593	72,969	
事業費(直接経費) (単位:千円)	79,446	22,966	17,920	76,218	106,352	76,793	70,169	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	12			
	一般財源(特別会計→事業収入)	79,446	22,966	17,920	76,206	106,352	76,793	70,169
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	6,440	3,500	2,800	2,800	2,800	2,800	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.92	0.50	0.40	0.40	0.40	0.40	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	企業訪問件数	件	計画	-	220	220	220	220	220
		実績		208	247	244	253	-	-	
②			計画	-					-	-
			実績							
③			計画	-						
			実績						-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	企業誘致件数	市内企業増設件数が多いほど、雇用の増加や企業の設備投資に伴う固定資産税等の増収につながるため、指標として設定する。	件	計画	-	4	4	4	4
			実績		4	1	9	5	-	-
②	人材育成研修助成制度利用者数	人材育成研修助成制度利用者数は、企業の質の高い労働力の確保と定着を図る指標として設定する。	人	計画	-	57	120	120	120	120
				実績	57	126	89	84	-	-
③	研究開発等支援事業利用件数	研究開発等支援事業利用件数は、企業が新技術・新製品を開発することにより、競争力向上につながるものであり、指標として設定する。	社	計画	-	2	2	2	2	2
				実績		1	5	3	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	八代市総合計画及び八代市総合戦略にも重要施策として位置づけられており、企業の技術力向上や経営基盤強化等を通じた産業振興のための取組を行政が支援する妥当性やニーズは高く、重要な事業と考えている。 また、企業の技術力向上、設備投資の増大など企業収益の向上に資するための支援は、市経済への波及効果も高く、市として実施していくべきである。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	企業の投資は経済情勢に大きく左右されるものの、成果指標に掲げる企業誘致件数は順調に推移している。そのほか、人材育成支援や新製品開発等の事業についても多くの企業が利用されている状況であり、企業の成長に貢献できていると考える。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	企業の投資計画等、機密情報にも関連する業務であるため、民間委託は難しく、市が直接実施していく必要がある。 また、直接的に公金の支出に関わることから、非常勤職員等での対応も難しい。 なお、企業活動も時代とともに年々変化していることから、必要に応じて内容等の見直しを行っていく必要はあると考えている。



**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など) 企業の人材育成や投資及び雇用に対する支援など、市内企業の成長のための支援制度を本事業で網羅しており、各事業に対する企業の活用状況も安定的に推移しているところ。 今後も企業支援の基礎となる取組として現行どおり実施していく。 なお、個別事業の内容については時代の趨勢や企業動向により見直しを行っていく必要があると考えている。		

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成22年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	平成27年度は主に下記事業を実施した。 八代市企業振興促進条例補助金（5件） 八代市産業活性化人材育成支援事業補助金（16件） 八代市新技術・新製品研究開発等支援事業補助金（3件）	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	雇用促進住宅施設管理運営事業			会計区分	01 一般会計										
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2						
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	総合戦略での位置づけ	基本目標										
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり							事業コード(大-中-小)	4	—	23	—	04
	施策の展開(項)【施策】	3	雇用機会の創出と企業誘致							基本目標					
	具体的な施策と内容	1	雇用機会の創出												
事務事業の概要 (全体事業の内容)	雇用促進住宅(豊原下町)の運営廃止に伴い、平成20年度から新規入居停止の措置が行われ、平成22年5月、入居者がいなくなったことから、同年6月に閉鎖している。同施設が原因でテレビの電波障害が発生した近隣住民への対策として、電波障害解除施設の維持管理を市で行っていたが、平成27年度において雇用促進住宅購入者に対し、本施設も売却したものである。														
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )														
根拠法令、要綱等															
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない									
	合併前	平成27年度													

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	近隣住民							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
○電波障害解除施設設置のためのNTT電柱使用料 ○街路灯設置のための九電電気使用料	テレビ電波障害解除施設管理及び防犯対策を行うことにより、近隣住民の安心で快適な生活に寄与する。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	520	360	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		52	170	10	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	52	170	10	0			
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	350	350	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
②	計画	-							
			実績					-	-
③	計画	-							
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
電波障害施設の維持管理のみであり活動指標の設定は困難である。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	計画	-			
			実績						-	-
②	計画	-								
			実績						-	-
③	計画	-								
			実績						-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
電波障害施設の維持管理のみであり成果指標の設定は困難である。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	雇用促進住宅が原因の電波障害の解消対策を講じるのは、市の責任であり、事業内容は妥当なものである。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果指標の設定はできないが、近隣住民の電波障害が解消されたため事業実施は有効であった。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	電波障害解消設備の民間売却も終了し、本事業の目的が達成された。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 平成27年度で事業終了

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p align="center">特になし</p> <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	------------------------------------------------------------

No 4270427

## 事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	雇用促進対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	23	—	05
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	3	雇用機会の創出と企業誘致		施策大項目	2	多彩な地域産業を支える		
	具体的な施策と内容	1	雇用機会の創出		施策小項目	2	「人材」の確保・育成・支援		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就活応援セミナー：高校生を対象とし、就活の実体験、面接講座などを実施。</li> <li>・八代市職業相談事業（サンライフ八代）：八代市の求職者を対象とした無料職業相談。</li> <li>・八代市就業資格取得助成金：求職者に対し資格を取得する際に助成金を交付する。</li> <li>・地元企業合同就職面接会：八代地域の事業所と求職者のマッチングの機会を提供する。</li> </ul>								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先： その他( )								
根拠法令、要綱等	八代市就業資格取得支援事業助成金交付要綱等								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	平成17年度(合併後)			未定					

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	求職者							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・就活応援セミナー：高校生を対象とし、就活の実体験談、面接講座などを実施。</li> <li>・八代市職業相談事業（サンライフ八代）：八代市の求職者を対象とした無料職業相談。</li> <li>・八代市就業資格取得助成金：求職者に対し資格を取得する際に助成金を交付する。</li> <li>・地元企業合同就職面接会：八代地域の事業所と求職者のマッチングの機会を提供する。</li> </ul>	就職又は再就職を希望する者を支援することによる雇用の拡大や安定に寄与する。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	6,828	5,699	11,165	6,667	6,667	6,667	
事業費(直接経費) (単位:千円)	5,076	4,868	4,299	4,375	5,267	5,267	5,267	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	5,076	4,868	4,299	4,375	5,267	5,267	5,267
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,960	1,400	6,790	1,400	1,400	1,400	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.28	0.20	0.97	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	1.50	1.50	1.50	1.50	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	就活応援セミナー回数	回	計画	-	1
			実績	1	1	1	1	-	-
②	八代市就業資格取得支援助成金の利用者	人	計画	-	30	30	30	30	30
			実績	24	24	25	19	-	-
③	八代市職業相談室の利用者	人	計画	-	4000	4100	4200	4200	4200
			実績	3900	3825	3534	3174	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	就活応援セミナー参加者	社会人になるための知識等に関する研修を行う事で就業に対する意識向上に繋がると考えられるため指標に設定した。	人	計画	-
				実績	70	71	17	42	-	-
②	資格取得による就職者	資格を取得することは、就職活動で有利なものとなる。資格取得支援助成金を利用者が就職しているため、指標として設定した。	人	計画	-	14	20	20	20	20
				実績	13	9	8	-	-	
③	八代市職業相談室利用者の就職数	八代市の求職者を対象とした職業相談を行う事により、幅広い年齢層での就職活動ができ、就業に繋がるため指標として設置した。	人	計画	-	141	146	151	156	161
				実績	136	207	131	177	-	-

<記述欄>※数値化できない場合

成果指標の2. 資格取得による就職者数については現在実績調査中。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	少子高齢化の進展に伴い労働者の確保は市にとっても非常に大きな課題となっている。国としても若年者の域外流出抑制、女性や高齢者の雇用増大を掲げているところであり、市が事業主体として事業を実施していくことが重要であると認識している。 また、ハローワークや県の労働雇用担当部局とも連携を図りながら事業を実施しており、事業としての住み分けもできているところ。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	成果指標から見れば目標値に達していない状況も見受けられるが、それぞれに事業に対する利用者の実績等の成果は確実に出ており、大きな方向性としては順調に推移しているものと考えている。 今後はより着実な成果に結びつけるために、資格取得支援事業の対象を広げる、無料職業相談を市の直営とするなど、日々変動する雇用情勢に合わせた事業の改正等を進めていく。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	上述のとおり事業別での成果は見られることから、実施方法についての見直しは必要ないと思われる。 しかし、事業ごとに見れば実情に合わせた制度変更等は必要と認識しており、今後も随時見直しを行っていく。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらしそうとする効果など) 平成26年度後半から有効求人倍率は比較的高水準で推移している。しかしながら、職種別での求人倍率には依然として大きな開きもあり、今後も求職者と求人企業とのマッチング等に取り組んでいく。		

<b>外部評価の実施</b>		有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成23年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	3. 現状推進		
	H27取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就活応援セミナー：高校生を対象とし、就活の実体験、面接講座などを実施。</li> <li>・ 八代市職業相談事業（サンライフ八代）：八代市の求職者を対象とした無料職業相談。</li> <li>・ 八代市就業資格取得助成金：求職者に対し資格を取得する際に助成金を交付する。</li> <li>・ 地元企業合同就職面接会：八代地域の事業所と求職者のマッチングの機会を提供する。</li> </ul>		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし <div style="text-align: right;">(委員からの意見等)</div>
-------------------------	----------------------------------------------------------

No 4270428

## 事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	サンライフ八代管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	23	—	06
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	雇用機会の創出と企業誘致		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	雇用機会の創出		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	就業、心身の健康保持、体力の増強、教養・文化等のための便宜を提供することにより、雇用促進と福祉の向上を図る。 ・長期講座(パッチワーク・料理講座含む教養文化講座、骨盤体操・社交ダンス講座含む健康増進講座) ・短期講座(職業講座、健康講座、サンライフ八代カレッジ等) ・貸館事業								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ● その他( 指定管理者制度導入 )								
根拠法令、要綱等	サンライフ八代条例、サンライフ八代条例施行規則								
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 1 義務である <input checked="" type="checkbox"/> 2 義務ではない			
	合併前		未定						

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民、事業者、各種団体							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
施設の管理運営は、指定管理者である一般財団法人サンライフ八代に委託 ・長期講座(パッチワーク、料理講座等を含む教養文化講座:17講座、骨盤体操、社交ダンス講座含む健康増進講座:6講座) ・短期講座(職業講座、健康講座、サンライフ八代カレッジ等:32講座) ・貸館事業 ・モニタリングの実施(毎月) ・事業報告書の確認(毎月)	利用者アンケート等を活用し利用者のニーズに合った新規講座開設、トレーニング室や体育室等の一般利用者に対するソフト面及びハード面の充実を図り、近年の利用者数ピーク時を超える46,000人を目標に管理運営を行っていく。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	12,922	19,313	13,794	13,794	13,794	13,794	
事業費(直接経費) (単位:千円)	13,241	11,312	18,613	12,744	12,744	12,744	12,744	
財源内訳	国県支出金	0	0	3,416	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	24	24	24	24	24
	一般財源(特別会計→事業収入)	13,241	11,312	15,173	12,720	12,720	12,720	12,720
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,610	700	1,050	1,050	1,050	1,050	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.23	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	



事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	主催講座実施回数	講座	計画	-			22	22	22
実績				20	20	49	48	-	-	
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設利用者数	利用者ニーズに基づいた新規講座の開設など、利用者の利便性を考慮した運営を行うことで、利用者の増加に繋がると考えられる。	人	計画	-	44,688	45,000	45,500	46,000
実績					43,466	42,341	42,625	40,014	-	-
②					計画	-				
					実績					-
③					計画	-				
					実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	当該施設の年間利用者は40,000人を超えており、講座等への参加者も堅調に推移していることから、設置目的に対する必要性・貢献度は高いと考えられる。 また、当該施設は、平成18年度に指定管理者制度を導入し、雇用事業者の持つ能力やノウハウを活かし、地域に密着したサービスを提供しており、利用者アンケート等でも好評を得ていることから、市が事業主体であることが妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	利用者数の増加を図るため、利用者のニーズを出来るだけ吸い上げ、利用しやすい施設になるよう、事業内容等を検討する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	平成18年度から指定管理制度を導入し、コスト削減に努めている。設置の目的や形態が類似・関連する事業として「八代市働く婦人の家」があるものの、別の指定管理者で管理運営を行っているため、類似施設等との統合・連携によるコスト削減等については今後検討する余地がある。 受益者負担については、他の類似施設と比較し、適正な負担額を検討する余地がある。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 引き続き現行どおりに事業を実施するが、利用者増加のために、事業内容の検討や情報交換等をこまめにするなど市と指定管理者と一層の連携をとる。		

外部評価の実施		実施年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	
	H27取組内容	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし  (委員からの意見等)
-------------------------	------------------------

No 4270429

## 事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	働く婦人の家管理運営事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさにとぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	23	—	08
	施策の大綱(節)【政策】	2	活力ある商工業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	雇用機会の創出と企業誘致		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	雇用機会の創出		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	主に女性労働者及び勤労者家庭の女性、勤労青少年に対して、日常生活を豊かにするために余暇を利用した憩いや、スポーツ、レクエリエーション、文化教養等、健全な活動の場として、女性の地位の向上と福祉の増進を図る。 ・主催講座（インド式ヨーガ・アフリカンダンス・パソコン等、短期講座を含む48講座） ・自主クラブ（クラシックバレエ・おし花・絵手紙等、27クラブ） ・主催共催事業（館外研修・フレンドリーフェスタ・グラウンドゴルフ大会等） ・貸館事業								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	補助金(補助先: ● その他( 指定管理者制度導入 )					
根拠法令、要綱等	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）、八代市働く婦人の家条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
施設の管理運営は、指定管理者 一般社団法人 八代弘済会へ委託 ・主催講座（インド式ヨーガ・アフリカンダンス・パソコン等、短期講座含む48講座） ・自主クラブ（クラシックバレエ・おし花・絵手紙等、27クラブ） ・主催共催事業（館外研修・フレンドリーフェスタ・グラウンドゴルフ大会等） ・貸館事業 ・運営委員会の開催（8月） ・モニタリングの実施（毎月） ・事業報告書の確認（毎月）	利用者アンケート等によりニーズを把握し、そのニーズに基づいた新規講座の開設など、利用者の利便性を考慮しながら、管理運営を行っていく。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	19,191	17,079	18,030	18,030	18,030	18,030	
事業費(直接経費) (単位:千円)	17,316	17,581	16,379	16,980	16,980	16,980	16,980	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	17,316	17,581	16,379	16,980	16,980	16,980	16,980
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,610	700	1,050	1,050	1,050	1,050	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.23	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	主催講座実施回数	講座	計画	-	40	43	45	47	49
実績				39	42	47	48	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	施設利用者数	利用者ニーズに基づいた新規講座の開設など、利用者の利便性を考慮した運営を行うことで、利用者の増加に繋がると考えられる。	人	計画	-	28,700	29,000	29,500	29,500
実績					28,623	28,176	27,276	26,896	-	-
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	利用者が毎年2万人を超えており、多くの市民に利用されている。市民のニーズに合わせた講座が開講されており、利用者も多いことから、事業の目的達成のための施策に結びついていると考える。 年間で26,896人の利用があり、事業の役割を果たしている。 男女雇用機会均等法において働く婦人の家の設置及び設置目的が規定されている。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	利用者数の増加を図るため、利用者のニーズを出来るだけ吸い上げ、利用しやすい施設になるよう、事業内容等を検討する必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	平成21年度から指定管理を導入している。 目的が類似している施設が他にも存在しており、他の施設と統合させることでコスト削減及び利用者満足度の向上に繋がると考えられる。 受益者負担については、条例に定めている使用料を基本としており見直しは考えていない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>男女雇用機会均等法で働く婦人の家の設置及び設置目的が規定されているとおり、市が実施主体として取り組んでいく必要がある。</p> <p>平成26年度に業務内容及び予算等を十分に検討のうえ指定管理者を更新し、引き続き現行どおりに事業を実施する。市と指定管理者と連携し、利用者にとって、快適に利用できるよう、事業内容等の検討をしていく必要がある。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	<p>平成27年度は一般社団法人八代弘済会へ業務委託し実施。</p> <p>また、8月には働く婦人の家運営委員会を当該施設で開催。</p> <p>利用者の利便性を考慮しながら管理運営を行った。</p> <p>市は、施設修繕、報告書の確認、モニタリング、評価を実施。</p>	
決算審査特別委員会における意見等	<p>(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>		



	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	事業の活動量・実績の数値化	①			企業訪問件数	件	計画	-	220	220	220
実績			208	247			244	253	-	-	
②				計画	-						
				実績					-	-	
③				計画	-						
				実績					-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											
	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	企業立地件数			企業立地件数は、地域経済へのさまざまな相乗効果が期待できることから、指標として設定した。	件	計画	-	4	5	5
もたらそうとする効果・成果の数値化	②	有効求人倍率	有効求人倍率は、企業誘致による雇用機会の創出につながると考えられることから指標として設定した。	倍	計画	-	0.69	0.93	0.93	0.93	0.93
					実績	0.56	0.84	1.02	1.12	-	-
	③				計画	-					
					実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業は、八代市総合計画及び八代市総合戦略でも重要施策として位置づけられている。 近年、成果指標に掲げる有効求人倍率は高水準で推移しているものの、本市でも職種による求人倍率の差は大きく、雇用創出に関するニーズは依然として高いと考える。 また、市経済の浮揚、税源の確保、雇用の場の確保など波及効果も大きいことから、今後も市として実施していくべき事業である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	平成27年度の実績では立地5件のうち4件が地場企業の増設、1件が県外企業の新規立地となっている。 地場企業の増設が多く、新規産業の創出という点からはまだまだ取組が不十分であるとの認識もあり、今後も状況に応じた見直し等を行っていく必要がある。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	企業誘致対策に関しては、産業振興の観点から市が直接実施していくべき。また、投資計画など企業の機密情報等に接する機会が多いことから、民間委託等は難しい状況。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 企業立地を呼び込むことは、市経済への波及効果、税源の確保、雇用の場の確保といった観点から重要な取組であり、今後も八代市の特性を活かした誘致活動を展開していく必要がある。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	平成26年度は延べ253件の企業訪問を実施。 成果指標に掲げる企業立地件数は5件であった。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		



所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

**1 (Plan) 事務事業の計画**

<b>事務事業名</b>	<b>勤労青少年ホーム解体事業</b>			<b>会計区分</b>	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	35
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	勤労青少年ホーム解体工事の実施								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営                                          一部委託                                          全部委託 補助金(補助先: ) その他(       )								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 1 義務である <input checked="" type="checkbox"/> 2 義務ではない			
	平成26年度	平成27年度							

**2 (Do) 事務事業の実施**

**評価対象年度の事業内容等**

対象 (誰・何を)	勤労青少年ホーム								
事業内容(手段、方法等)	勤労青少年ホームの解体工事を実施。								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
	勤労青少年ホーム施設を解体し、周辺住民の生活の安全を確保する。併せて、施設を解体後、民間等に用地を売却し、新たな財源確保を図る。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	18,772	350	350	350	350
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	17,022	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	134	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	16,888	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	1,750	350	350	350	350
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.25	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	勤労青少年ホーム解体棟数	棟	計画		-	-	2	2	-	-
実績					-	-	0	2	-	-	
②		計画		-					-	-	
		実績								-	-
③		計画		-						-	-
		実績									-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

  

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	苦情件数	老朽化した施設を解体することにより、周辺住民から苦情が減少すると考えられるため指標として設定	件	計画	-	-	2	2	0	0
実績					0	0	0	0	-	-	
②		計画	-						-	-	
		実績								-	-
③		計画	-							-	-
		実績									-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	建設後42年が経過しており、老朽化が顕著に見られ、耐震基準も満たしていないため、地震発生時に崩壊する危険性がある。市民の安全確保のため、当該施設を解体する必要がある。  併せて、当該施設の解体工事を実施し、解体後、民間等に用地売却を行うことから、新たな財源確保に結びつく。  当該施設は、市が建設した施設のため、市が実施主体となり、解体する必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	市建築住宅課及び解体委託業者と協議の上、計画通り解体工事を実施。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	施設解体事業のため、民間事業者へ委託し解体を行った。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 施設解体を実施済。 用地を売却に向け、登記事項を整理していく。

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成26年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	解体工事実施	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	----------------------------------------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	商工政策課 工業振興係
課長名	豊本 昌二

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	勤労福祉会館解体事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	36
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	勤労福祉会館解体工事の実施								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営                      一部委託                      全部委託 補助金(補助先: ) その他(       )								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 1 義務である <input checked="" type="checkbox"/> 2 義務ではない			
	平成26年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	勤労福祉会館	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
勤労福祉会館の解体工事を実施。	勤労福祉会館を解体し、周辺住民の生活の安全を確保する。併せて、施設を解体後、民間等に用地を売却し、新たな財源確保を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	26,494	350	350	350	350
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	25,444	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	25,444	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	1,050	350	350	350	350
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.15	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	勤労福祉施設解体棟数	棟	計画	-	-
			実績	-	-	0	2	-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	苦情件数	老朽化した施設を解体することにより、周辺住民から苦情が減少すると考えられるため指標として設定	件	計画	-
				実績	-	-	0	0	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	建設後34年が経過しており、老朽化が顕著に見られ、耐震基準も満たしていないため、地震発生時に崩壊する危険性がある。市民の安全確保のため、当該施設を解体する必要がある。  併せて、当該施設の解体工事を実施し、解体後、民間等に用地売却を行うことから、新たな財源確保に結びつく。  当該施設は、市が建設した施設のため、市が実施主体となり、解体する必要がある。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	市建築住宅課及び解体委託業者と協議の上、計画通り解体工事を実施。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	施設解体事業のため、民間事業者へ委託し解体を行った。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 施設解体を実施済。 用地を売却に向け、登記事項を整理していく。

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成26年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	解体工事実施。	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし
-------------------------	----------------------------------------------------